

令和4年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

令和4年度事業報告及び決算の概要

- 1 令和4年度の国内経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
建築物の着工棟数は、全国、兵庫県ともに前年度から減少し、また、新設住宅着工戸数は、全国では前年度から減少した一方で、兵庫県では増加に転じた。
これらの不確実な経済動向に加え、人口や世帯数の減少、脱炭素社会に向けた対応、テレワーク等の新たな住まい方、DXの進展など、住宅・建築物を取り巻く状況が大きく変化している。
- 2 こうした中、当センターは公益財団法人として中立性・公平性を確保しながら、「ひょうご住まいサポートセンター事業」「住まいと建物の安全・安心事業」「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を展開した。
 - (1) 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援に係る事業を実施した。
 - (2) 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の登録や認定、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価、被災建築物の応急危険度判定士を養成する講習会の開催、建築物の安全性確保を図るための構造計算適合性判定に係る事業を実施した。
 - (3) 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、住宅瑕疵担保責任保険や特定建築物等の定期報告、民間住宅の耐震化を促進する簡易耐震診断に係る事業を実施した。
- 3 当センターの収支については、令和4年度における定期報告の対象建築物が前年度より少なかったこと等により、前年度から経常収益は減少したものの、経常費用の削減を行うことができたため、一般正味財産は439万円余りの増加となった。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県から委託を受けて、住宅に関する相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住まいの情報の提供、普及・啓発事業等を実施した。

(1) 住宅相談

①場 所

神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

②相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日を除く）	10:00～17:00
専門相談（建築士が応対）	原則、第1・3火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

③相談項目別件数

区 分		4年度	3年度	2年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	48件	44件	34件
	分譲住宅宅地情報	0	0	0
	融資・税関係	36	41	37
	建築技術	36	80	54
	戸建て補修	305	346	322
	戸建て建設	88	67	81
	共同住宅建設	2	3	5
	分譲マンション	173	187	201
	借地借家	636	696	661
	相隣関係	99	137	161
	不動産取引等	147	186	243
	その他	147	164	210
	小計	1,717	1,951	2,009
専門相談（建築士が応対）	26	35	32	
合 計	1,743	1,986	2,041	

(2) 住まいづくり支援事業

①マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	4年度		3年度	2年度
マンション管理運営支援	9件	(派遣場所) 西宮市、伊丹市、 明石市、芦屋市、 播磨町、猪名川町	2件	2件
マンション修繕支援	3		0	4
合 計	12		2	6

注：令和5年3月末現在アドバイザー登録者39名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派遣区分	4年度		3年度	2年度
共同住宅共用部バリアフリー化	1件	(派遣場所) 芦屋市、三田市	0件	0件
戸建住宅耐震化	1		4	4
戸建住宅リノベーション	0		2	0
リフォームトラブル対応	0		2	3
合計	2		8	7

注：令和5年3月末現在アドバイザー登録者25名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3) 住まいの情報提供事業

①住宅・住宅改修業者の登録情報の提供

登録情報区分	4年度		3年度		2年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
福祉付き高齢者向け住宅	446件	17,879戸	429件	16,856戸	408件	15,850戸
あんしん賃貸住宅	145	1,552	145	1,552	144	1,551
セーフティネット住宅	3,922	29,584	3,712	27,101	3,084	22,498
住宅改修業者	692	-	694	-	699	-

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県・市町の行政情報、県住宅供給公社等の賃貸住宅情報をホームページリンクにおいて提供した。

(4) 住まいの普及・啓発事業

民間のマンション関係団体や市が行うマンション管理セミナー等を支援した。

①民間団体等への支援

団体名	4年度	3年度	2年度
NPO法人西宮市マンション管理組合ネットワーク	1回	0回	0回
(一社)兵庫県マンション管理士会	0	1	1
合計	1	1	1

②市町への支援

区分	4年度	3年度	2年度
マンション管理セミナー等開催支援	2回	2回	1回

令和4年度対象市町：伊丹市

(5) 古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用、伝統的木造建築技術やまちなみ景観の維持・継承に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するため、古民家再生検討会議において、専門家の派遣等を検討・決定し、古民家の建物調査及び再生手法の提案を行った。

開催状況

区 分	4年度	3年度	2年度
古民家再生検討会議	1回	1回	1回
建物調査件数	21件	21件	21件
古民家再生提案件数	6件	7件	7件

注：令和5年3月末現在 古民家再生専門家の登録105名

(6) 事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	28,066千円	26,529千円	27,479千円

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や防犯に配慮した住宅の登録・認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づくサービス付き高齢者向け住宅に係る事業について、知事の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	4年度	3年度	2年度
受付件数	82件	65件	37件

②事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	6,537千円	5,826千円	5,128千円

注：事業収益には、神戸市、明石市の業務委託料を含む。

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に関する業務

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）に係る事業について、知事の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	4年度	3年度	2年度
受付件数	116件	63件	2,057件

②事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	179千円	179千円	179千円

注：登録手数料は無料。事業収益は明石市業務委託料のみ。

(3) 防犯優良マンション認定事業

地域安全まちづくり条例の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、(公社)兵庫県防犯協会連合会及びNPO法人兵庫県防犯設備協会と共同で、防犯性能に優れたマンションの審査を行った。

①計画適合・認定件数

区 分	4年度	3年度	2年度
計画適合件数	2件	4件	4件
認定件数	0	7	4

②事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	110千円	313千円	388千円

2 耐震診断改修計画等評価に関する事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」(平成9年5月設置)において、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価を専門的観点から行った。

(1) 受付状況

区 分	4年度	3年度	2年度
受付件数	7件	5件	7件

注：令和5年3月末現在 評価受付累計 3,018件

(2) 事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	1,705千円	1,650千円	1,320千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、被災建築物の危険度等を判断する判定士を養成するため、兵庫県から委託された「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催した。

(1) 開催状況

区 分	4年度	3年度	2年度
開催回数	1回	1回	1回
受講者	65名	78名	68名

注：令和5年3月末現在 判定士登録者 2,557名

(2) 事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	294千円	303千円	308千円

4 構造計算適合性判定事業

耐震偽装問題の再発防止や建築物の安全性確保を図るため、平成 19 年 6 月施行の改正建築基準法により義務化された構造計算適合性判定について、知事の指定構造計算適合性判定機関として、判定業務を実施した。

(1) 申請受付件数

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
受付件数・棟数	523 件・605 棟	532 件・612 棟	517 件・617 棟

(2) 事業収益の状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
事業収益	124,828 千円	124,140 千円	127,498 千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 住宅瑕疵担保責任保険に関する事業

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、住宅保証機構(株)が実施する「まもりすまい保険」に係る事業者届出や保険申込みの受付、現場検査、証券発行等の業務を受託し、実施した。あわせて、住宅リフォーム及び既存住宅売買に係る瑕疵担保責任保険についても同様に実施した。

(1) 事業者届出状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
事業者届出数	1,779 社	1,865 社	1,932 社

(2) 保険申込受付状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
戸建住宅	1,835 戸	1,952 戸	2,145 戸
共同住宅	1,337	1,300	1,735

(3) 事故状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
事故件数	21 件	51 件	63 件

(4) 事業収益の状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
事業収益	20,188 千円	24,215 千円	32,283 千円

2 特定建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特定建築物等の定期調査・検査報告事業

建築物の使用開始後の適切な維持保全を図るため、「兵庫県建築防災センター」（平成2年4月設置）において、兵庫県等の特定行政庁から委託を受け、特定建築物等の定期報告の案内・督促、報告書の受付、台帳整備等の業務を実施した。

区 分	4年度	3年度	2年度
通知件数	7,051件	8,497件	7,015件
報告件数	5,485	6,691	5,712

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催した。

区 分	4年度	3年度	2年度
実務講習会	50名	12名	—

(3) 事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	61,733千円	73,625千円	61,121千円

3 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、耐震診断員の名簿を作成し、県内市町から委託された簡易耐震診断推進事業について、診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	4年度	3年度	2年度
診断件数	860件	859件	740件

(2) 事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	29,222千円	29,233千円	25,720千円

IV その他事業

1 事務局受託事業

兵庫県や住宅・建築関係団体等で構成される協議会の事務局として、事務を執行した。

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制の強化を目的に、住宅・建築関係団体等で構成する協議会において、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行った。

①開催状況

区 分	4年度	3年度	2年度
開催回数	2回	3回	動画配信1回
修了者	83名	71名	33名

②事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	1,267千円	1,638千円	1,304千円

(2) ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストックの流通促進を目的に、兵庫県、県内全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会において、住宅情報の提供や居住支援活動団体の育成等を行った。

①団体支援状況

区 分	4年度	3年度	2年度
団体支援数	5団体	7団体	6団体

②事業収益の状況

区 分	4年度	3年度	2年度
事業収益	5,791千円	8,979千円	8,372千円

評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和4年6月27日	令和4年度 第1回 評議員会	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度に係る貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認について 2. 理事及び監事の任期満了に伴う改選について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和3年度事業報告の内容について
令和5年3月30日	令和4年度 第2回 評議員会 (みなし決議)	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事の選任について 2. 役員の報酬について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和5年度事業計画、収支予算書等の報告について

理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和4年4月1日	令和4年度 第1回 理事会 (みなし決議)	議案 1. 理事長の選任について
令和4年6月9日	令和4年度 第2回 理事会	議案 1. 令和3年度事業報告及び決算について 2. 定時評議員会の招集について 報告事項 1. 職務執行状況について
令和4年6月27日	令和4年度 第3回 理事会 (みなし決議)	議案 1. 業務執行理事の選任について
令和5年3月27日	令和4年度 第4回 理事会	議案 1. 令和5年度事業計画及び収支予算等について 2. 役員等の報酬、手当及び費用に関する規程の一部改正について 3. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 4. 評議員会への提案について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 令和4年度の事業報告及び決算見込みについて 3. 経営ビジョンについて

財 務 諸 表

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	117,507,913	86,533,204	30,974,709
未収金	34,721,500	42,300,921	△ 7,579,421
前払金	2,648,698	2,831,003	△ 182,305
有価証券	31,798,265	43,673,002	△ 11,874,737
流動資産合計	186,676,376	175,338,130	11,338,246
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	28,201,735	36,326,998	△ 8,125,263
管理運営積立資産	40,000,000	40,000,000	0
特定資産合計	68,201,735	76,326,998	△ 8,125,263
(3) その他固定資産			
建物	544,133	857,716	△ 313,583
什器備品	36,753	61,581	△ 24,828
電話加入権	450,900	450,900	0
その他固定資産合計	1,031,786	1,370,197	△ 338,411
固定資産合計	89,233,521	97,697,195	△ 8,463,674
資産合計	275,909,897	273,035,325	2,874,572
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,820,182	9,794,367	7,025,815
前受金	484,000	123,000	361,000
預り金	1,409,276	1,522,056	△ 112,780
賞与引当金	7,536,000	8,203,000	△ 667,000
流動負債合計	26,249,458	19,642,423	6,607,035
2. 固定負債			
退職給付引当金	28,201,735	36,326,998	△ 8,125,263
固定負債合計	28,201,735	36,326,998	△ 8,125,263
負債合計	54,451,193	55,969,421	△ 1,518,228
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	201,458,704	197,065,904	4,392,800
正味財産合計	221,458,704	217,065,904	4,392,800
負債及び正味財産合計	275,909,897	273,035,325	2,874,572

正味財産増減計算書

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	60,000	60,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	38,164	26,682	11,482
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	28,066,020	26,529,083	1,536,937
住まいと建物の安全・安心事業収益	133,653,418	132,411,141	1,242,277
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	111,224,516	127,177,480	△ 15,952,964
その他事業収益	1,266,800	1,638,000	△ 371,200
受取補助金等			
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	5,791,425	8,978,707	△ 3,187,282
雑収益			
受取利息	21,836	33,318	△ 11,482
雑収益	1,611,381	1,990,617	△ 379,236
経常収益計	281,733,560	298,845,028	△ 17,111,468
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,669,504	12,858,272	△ 4,188,768
給料手当	130,525,357	135,504,883	△ 4,979,526
賞与引当金繰入額	7,337,400	8,018,400	△ 681,000
退職給付費用	1,888,242	2,905,768	△ 1,017,526
福利厚生費	20,040,661	22,021,182	△ 1,980,521
旅費交通費	239,892	188,473	51,419
通信運搬費	4,858,245	6,597,611	△ 1,739,366
減価償却費	300,781	349,666	△ 48,885
消耗品費	2,732,306	2,835,720	△ 103,414
賃借料	36,756,838	36,993,569	△ 236,731
諸謝金	5,230,200	5,436,100	△ 205,900
委託費	28,663,869	28,149,344	514,525
その他事業費	14,578,753	16,942,785	△ 2,364,032
事業費計	261,822,048	278,801,773	△ 16,979,725
管理費			
役員報酬	2,167,378	3,214,577	△ 1,047,199
給料手当	6,008,718	5,821,846	186,872
賞与引当金繰入額	198,600	184,600	14,000
退職給付費用	55,388	55,397	△ 9
福利厚生費	1,270,151	1,353,733	△ 83,582
減価償却費	37,630	43,646	△ 6,016
通信運搬費	49,987	82,804	△ 32,817
賃借料	1,215,826	1,495,029	△ 279,203
諸謝金	155,900	284,700	△ 128,800
支払負担金	504,600	651,600	△ 147,000
委託費	3,296,530	5,786,303	△ 2,489,773
その他管理費	486,004	366,605	119,399
管理費計	15,446,712	19,340,840	△ 3,894,128
経常費用計	277,268,760	298,142,613	△ 20,873,853
評価損益等調整前当期経常増減額	4,464,800	702,415	3,762,385
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,464,800	702,415	3,762,385
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,464,800	702,415	3,762,385
法人税、住民税及び事業税	72,000	2,909,700	△ 2,837,700
当期一般正味財産増減額	4,392,800	△ 2,207,285	6,600,085
一般正味財産期首残高	197,065,904	199,273,189	△ 2,207,285
一般正味財産期末残高	201,458,704	197,065,904	4,392,800
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	221,458,704	217,065,904	4,392,800

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益						60,000	60,000
基本財産受取利息							
特定資産運用益						38,164	38,164
特定資産受取利息							
事業収益	28,066,020	133,653,418		28,066,020 133,653,418	111,224,516		28,066,020 133,653,418 111,224,516
ひょうご住まいサポートセンター事業収益							
住まいと建物の安全・安心事業収益							
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益							
その他事業収益						1,266,800	1,266,800
受取補助金等						5,791,425	5,791,425
住宅市場整備推進等事業国庫補助金							
雑収益						21,836	21,836
受取利息							
雑収益						1,611,381	1,611,381
経常収益計	28,066,020	133,653,418	0	161,719,438	111,224,516	8,789,606	281,733,560
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	1,083,688	5,418,440		6,502,128	2,167,376		8,669,504
給料手当	13,927,648	84,799,962		98,727,610	31,797,747		130,525,357
賞与引当金繰入額	598,600	4,210,600		4,809,200	2,528,200		7,337,400
退職給付費用	55,380	332,281		387,661	1,500,581		1,888,242
福利厚生費	3,070,479	12,468,177		15,538,656	4,502,005		20,040,661
旅費交通費	6,430	48,112		54,542	185,350		239,892
通信運搬費	471,358	712,681		1,184,039	3,674,206		4,858,245
減価償却費	0	218,309		218,309	82,472		300,781
消耗品費	491,567	1,257,739		1,749,306	983,000		2,732,306
賃借料	5,181,565	19,734,420		24,915,985	11,840,853		36,756,838
諸謝金	3,865,500	1,364,700		5,230,200	0		5,230,200
委託費	1,660,490	2,001,735		3,662,225	25,001,644		28,663,869
その他事業費	2,128,254	2,585,498		4,713,752	9,865,001		14,578,753
事業費計	32,540,959	135,152,654	0	167,693,613	94,128,435	0	261,822,048
管理費							
役員報酬						2,167,378	2,167,378
給料手当						6,008,718	6,008,718
賞与引当金繰入額						198,600	198,600
退職給付費用						55,388	55,388
福利厚生費						1,270,151	1,270,151
減価償却費						37,630	37,630
通信運搬費						49,987	49,987
賃借料						1,215,826	1,215,826
諸謝金						155,900	155,900
支払負担金						504,600	504,600
委託費						3,296,530	3,296,530
その他管理費						486,004	486,004
管理費計	0	0	0	0	0	15,446,712	15,446,712
経常費用計	32,540,959	135,152,654	0	167,693,613	94,128,435	15,446,712	277,268,760
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,474,939	△ 1,499,236	0	△ 5,974,175	17,096,081	△ 6,657,106	4,464,800
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,474,939	△ 1,499,236	0	△ 5,974,175	17,096,081	△ 6,657,106	4,464,800
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,474,939	△ 1,499,236	0	△ 5,974,175	17,096,081	△ 6,657,106	4,464,800
他会計振替額	0	0	5,771,394	5,771,394	△ 5,771,394	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,474,939	△ 1,499,236	5,771,394	△ 202,781	11,324,687	△ 6,657,106	4,464,800
法人税、住民税及び事業税				0	72,000		72,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,474,939	△ 1,499,236	5,771,394	△ 202,781	11,252,687	△ 6,657,106	4,392,800
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	197,065,904
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	201,458,704
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	221,458,704

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	36,326,998	1,943,630	10,068,893	28,201,735
管理運営積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	76,326,998	1,943,630	10,068,893	68,201,735
合 計	96,326,998	1,943,630	10,068,893	88,201,735

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	28,201,735	-	-	(28,201,735)
管理運営積立資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
小 計	68,201,735	-	(40,000,000)	(28,201,735)
合 計	88,201,735	(20,000,000)	(40,000,000)	(28,201,735)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	6,207,805	544,133
什器備品	735,066	698,313	36,753
合 計	7,487,004	6,906,118	580,886

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第36回兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	20,000,000	0
第11回兵庫県道路公社債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	120,000,000	120,000,000	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	—	5,791,425	5,791,425	—	—
合 計		—	5,791,425	5,791,425	—	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,203,000	7,536,000	8,203,000	—	7,536,000
退職給付引当金	36,326,998	1,943,630	10,068,893	—	28,201,735

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	67,000
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	117,440,913
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	34,721,500
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,648,698
	有価証券	第11回兵庫県道路公社債	運用益を管理運営財源として使用している	31,798,265
流動資産合計				186,676,376
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第36回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第11回兵庫県道路公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	28,201,735
	管理運営積立資産	第11回兵庫県道路公社債	運用益を管理運営財源として使用している	40,000,000
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切り工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	544,133
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	24,678
		スタンドサイン	全事業で使用している	12,075
	電話加入権	事務所電話	全事業で使用している	450,900
固定資産合計				89,233,521
資産合計				275,909,897
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	16,820,182
	前受金	定期報告指導手数料	翌期受付ける前受金である	484,000
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等である	1,247,720
		外部検査員等に係るもの	現場検査委託料等である	161,556
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	7,536,000
流動負債合計				26,249,458
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	28,201,735
固定負債合計				28,201,735
負債合計				54,451,193
正味財産				221,458,704